



国蝶「オオムラサキ」(栗山町)

道経連会報 No.282 CONTENTS

巻頭言	1
中部経済連合会 宇宙産業・スマート農業視察会	2
「北海道と宇宙産業のポテンシャル」 真弓会長インタビュー	7
第3期「次世代経営人財ゼミ」	11
苫小牧地域会員懇談会	21
常任理事会レポート	22
委員会等の動き	36
会員企業紹介	43
会員の異動	47
新会員企業紹介	48
グループ活動報告	51
北海道の経済動向	62
人事・労務相談日	64
道経連カレンダー	65
事務局人事	67
わがまち紹介 (シリーズ52)	68

巻頭言



北海道経済連合会 常任理事

辻 泰弘

(株)苫東

代表取締役社長

「着陸体制に入ります。」



羽田空港を飛び立って、1時間を過ぎるころアナウンスが流れる。津軽海峡を越えて右側、眼下には苫東臨海部が広がる。コンテナターミナルや苫東厚真火力発電所、石油備蓄基地ほか、リサイクル団地やエネルギー産業、最近稼働した大型冷凍冷蔵施設など様々な動きを目にすることができる。空港に接近していくと北西側に今度は、自動車産業をはじめ大型物流センター、さらに植物工場などの食産業など幅広い産業立地が進む柏原地区が見えてくる。そして空港に到着間際、右手には約400ヘクタールに及ぶメガソーラー基地、南早来変電所や大型蓄電施設も見渡せる。

1万ヘクタールを超える日本最大級の産業拠点を一望するには、まずは搭乗時、北側からの向かい風の場合、右の窓側が最適のポジションである。

東京から札幌に向かう機上でいつも考えること。

苫小牧東部開発。1971年に国家プロジェクトとして、日本の経済発展を支える重厚長大産業の立地を目指す目的だった。オイルショックを契機に開発計画の進展が望めなくなり、株式会社苫東は新たに策定された苫東開発新計画のもと土地資産を継承、開発分譲や管理運営を行うこととなった。

国が策定する総合開発計画に対し、北海道開発法第3条に基づき知事が意見を申し述べるができる、この根拠が北海道が策定する総合計画。私自身、まだ20代のころからこうした件には関わってきた。特に重要な柱が二つ。北海道の将来人口と経済成長率などのフレーム。もう一つは広大な北海道をどういう圏域に区分、振興して行くか。

総合開発計画というのは真っ白なキャンバスにデッサン

する最初が肝心。国とのやり取りの中で、北海道の経済発展と生活の質の向上はもとより、国への貢献ということも当然の要素となる。資源や食糧基地、人口収容の場など種々議論されてきた。

一つ目の柱、フレームでは、経済成長率の設定の大きな要素となるのが、工業出荷額。これにより、水の量も港湾の取扱量、さらには人口推計でも出生率や雇用の広がりによる社会増を考える。苫東の開発計画の位置づけそのものが北海道全体の総合計画を左右することにもなっていた。

二つ目は圏域。特に食糧供給基地として、農林水産業の基盤整備は道内各地で大規模に展開された。1977年に策定された北海道発展計画では「地域の均衡ある発展」を基本に4ブロック構想(道南、道央、道北、道東)が提案され、それぞれが一つの県に匹敵する発展力をもつ、これがエリア論の主軸となっている。明治15年の北海道3県時代以降、考え方としては初めてで、道南は本州との近接性、道北や道東は農林水産業を基盤とした地域としての成長、道央は、室蘭・苫小牧の製造業、空知は石炭産業と稲作など札幌を中心に多様な産業が成り立つエリアとして計画されている。しかし次の10年間では、産業発展と合わせて道民生活の質の向上を主眼にエリア論から都市機能論に転換する。通勤圏、通学圏、医療圏、商圏を調査し、都市には周辺町村とどんなつながりがあるかを分析、設定したのが地域生活経済圏となる。地方都市が地域の人口流出の歯止めになると考えていたし、そうした機能を地域の中核都市に整備しようとする考え方で、道央においては札幌・小樽から千歳、室蘭に連なる地域を一つのまとまりとして考え、全国的な機能と匹敵する都市機能や製造業の集積をすすめる、人口流出を防ぐダム効果を期待、他地域も都市機能強化を前提に、北海道は6つの圏域に設定、振興しようという方向である。ただし、この段階では産業と生活は一つのエリアの中で完結できるものではないものと整理、重複したエリアも存在した。この都市機能を中心とした圏域設定は地方都市とその産業を育てる農山漁

村との結びつきを強めるという趣旨のもとエリア中心の考えで現在も引き継がれることになる。

地方都市は人口減が著しい。要因はいくつかあるが地域産業と密接不可分であることは否めない。一次産業はスマート化や大規模化といった生産性が大きく向上した農業をはじめ、栽培漁業の定着などによる水産業、近年は森林資源が大きく注目される林業とそれぞれが未来を見据え地域産業として根付いている。しかしそもそもの人口減によるサービス産業の衰退をはじめ、工場再編、水産業も魚種転換など地方都市に突き付けられる課題は多い。近年は発展してきた都市でも社会増を自然減が上回る時代ともなってきた。

地方都市の魅力づくりの処方箋は各地の産業を背景としており違いがあるが、都市機能が人口減少の歯止めになるはずであり、その機能を発揮する上でも6つで考える圏域は役割を終えつつある。北海道は二つに分けて考えたほうが良い。別表からも、今、一次産業の高度な生産基盤が整う北北海道、製造業や観光やサービス産業などが発展する南北海道という結果に成長している。まずは強みを伸ばすことが一番。あわせて北北海道は人口が定着する政策、サービス産業の育成をはじめ医療・教育などの都市機能そして魅力をつくることが必須で、農業分野などへの関連企業の参入をはじめ、観光など新分野展開も急務である。生活面でもDXは地域の教育や医療機能、さらに経済活動の補完も可能としていく。北海道を一律に考えるのではなく、分県政策の推進なしでは北北海道だけでなく北海道全体の人口減少は食い止められない。

1時間あまりの空の旅、北海道論を思い描く。「机上」ともいえる「机上の空論」かもしれないが、北海道に就職した40年以上前の風景に比べ、今は、急激に変化してきた気がする。そして先輩たちが未来を描いたこの苫東に追い風が吹いてきた気がする。

北・北海道の経済規模

- 北海道を南北に分けてみると、札幌市を含む南北海道は、人口、総生産、製造品出荷額において道内の6～7割を占めている。一方、北北海道は、北海道の基幹産業である一次産業を支えている。

南・北北海道の経済規模

	南北海道	北北海道	全体	備考
面積 (k㎡)	22,922	60,502	83,424	令和4年
	27.5%	72.5%	100.0%	
人口※ (人)	3,450,386	1,778,346	5,228,732	令和3年 1月1日現在
	66.0%	34.0%	100.0%	
総生産 (百万円)	13,016,554	6,636,292	19,652,846	平成30年度
	66.2%	33.8%	100.0%	
製造品出荷額等 (万円)	386,586,405	218,302,945	604,889,350	令和元年
	63.9%	36.1%	100.0%	
観光入込総数 (千人)	42,409	38,654	81,063	令和2年度
	52.3%	47.7%	100.0%	
農業産出額 (千万円)	27,190	99,469	126,659	令和2年
	21.5%	78.5%	100.0%	
漁業生産高 (百万円)	60,347,249	142,376,049	202,723,299	令和2年
	29.8%	70.2%	100.0%	

南北海道：石狩、後志、胆振、日高、渡島、檜山

北北海道：空知、上川、留萌、宗谷、オホーツク、十勝、釧路、根室

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※人口では、南北海道は静岡県、北北海道は三重県の規模



(出典)

- ・令和4年全国都道府県市町村別面積調 (国土交通省)
- ・住民基本台帳人口・世帯数 (北海道)
- ・平成30年度道民経済計算年報 (北海道)
- ・2020年工業統計 (経済産業省) ※値は令和元年分
- ・令和2年度北海道観光入込客数調査 (北海道)
- ・令和2年市町村別農業産出額 (推計) (農林水産省)
- ・令和2年北海道水産現勢 (北海道)

(小樽商科大学での筆者の講義資料から)